

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	少年補導センター運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	2	10	2	0
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	24 家庭教育の充実											
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		18	年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	青少年	20歳未満の未成年者数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			21039	21039		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	健全に育つ環境が整う	巡回活動実施日数(延日数)	18目標	255	最終目標	
			18実績	256	19目標	
			23目標		23実績	
		有害環境チェック活動協力者数(人)	18目標	183	最終目標	
18実績			188	19目標		
23目標				23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	補導委員研修、有害図書調査、連絡調整等 <参考> 細々目名:少年補導センター事業費 青少年の健全な育成を図ることをめざし、各地区の少年補導委員が街頭巡視活動を実施し、補導日誌により活動状況をセンターに報告。また、青少年に有害な影響を与える図書、DVD等の販売や地域環境をチェックする活動を行い、活動を通じて健全育成推進の呼びかけや関係機関との連携、情報交換等を行い青少年が健全に育つ環境整備に努める。	・少年補導委員による地域内を中心とした巡回活動の実施 ・巡回活動の状況報告(補導日誌の記載)、要望に対する対応 ・有害環境チェック活動、有害環境調査の実施 ・少年補導委員研修会の開催 ・青少年健全育成啓発活動(11/1補導委員、育成会長、理事者、教委職員による、駅・大型店舗等での啓発)	・巡回活動)実施日数(日) ・有害環境チェック活動協力者数(人)	256日 188人
	18年度の実績			
	19年度計画	地域自治組織導入に伴い、目的、業務内容を見直し、「少年補導センター」から「青少年育成センター」へ移行する。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	972	0
事業費計(A)	972	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 300	19年度
	臨時職員等所要時間	0	
	人件費計(B)	1,073	0
	トータルコストA+B	2,045	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	基本的なしつけができる。	家庭教育に関する学級講座開催回数(公民館の家庭教育の講座、図書館の乳幼児読み聞かせ)	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
	22実績			23目標		
	健全育成事業の開催回数(生涯学習課の主催事業)	現状値	33	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和49年4月1日、飯田市少年補導センター設置要綱施行。少年補導関係機関、団体及び民間有志者の合同活動として、少年非行防止に必要な業務を行い青少年の健全育成を期することを目的として設置。	平成19年度から地域自治組織が始動。「地域の子どもは地域で見守り育てる」ため地域主体の青少年育成活動が展開される。また、登下校時に児童、生徒に対する声かけ等の事件も多発しており、学校、PTA等と地域が連携し地域の安心、安全を守る自主的なパトロール活動等も行われはじめている。	店舗、人口等の密集地と村部など、各地域の状況に違いがあり、地域内の巡回場所、活動頻度などに差がある。また、地域ごとに補導巡回活動従事者の高齢化や活動の停滞などが問題となっており、見直しが必要な時期にきている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 地区内等の巡回を地域主体の活動とすることで、地域の状況に合わせた効率的な活動とすることができる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 対象は、20歳未満の青少年		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 登下校時の児童・生徒の見守り、地域内での安心安全の対応を学校、地域で考えていく必要がある。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 防犯活動、地域の安心、安全を守る活動など、地域自治組織の中で目的が同じ方向性を持つものに統合することは可能。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 各地域と行政の役割を明確にし、全市に係る情報提供や地域との連絡調整を行う必要がある。		効 率 性 評 価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公 平 性 評 価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 青少年、地域住民

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 19 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 青少年育成センター運営事業を平成19年度から実施し、青少年育成推進委員と職員が協働して青少年の健全育成のための取り組みを実施する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	青少年健全育成の取り組みを地域との協働の中で効果的に進めるための取り組みを青少年育成推進委員会を中心に考えていく。	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	